



国土交通省

観光庁

Japan Tourism Agency Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

Press Release

観光統計

宿泊旅行統計調査

平成27年9月30日

観光庁

(平成27年7月・第2次速報、平成27年8月・第1次速報)

◇平成27年7月(第2次速報)

- 平成27年7月の延べ宿泊者数は、4,632万人泊で、前年同月比+10.9%であった。
- うち外国人延べ宿泊者数は682万人泊で、前年同月比+58.4%となり、調査開始以来、最も高い宿泊者数となった。また、延べ宿泊者全体に占める外国人宿泊者の割合は14.7%であった。
- 国籍(出身地)別で外国人延べ宿泊者数の伸び率をみると中国(前年同月比+110.6%)、フィリピン(同+66.4%)、インドネシア(同+63.6%)、香港(同+62.3%)、韓国(同+52.5%)等が、大幅に拡大した。
- 日本人延べ宿泊者数は3,950万人泊で、前年同月比+5.4%であった。
- 平成27年7月の客室稼働率を宿泊施設タイプ別でみると、シティホテル82.2%、ビジネスホテル78.1%、リゾートホテル61.1%の稼働率となっており、いずれも7月としては調査開始以来、最も高い稼働率であった。
 - ・客室稼働率が80%を超えた都道府県については、シティホテル14都道府県(平成26年7月:8都道府県)、ビジネスホテル11都道府県(同4都道府県)であった。

◇平成27年8月(第1次速報)

- 平成27年8月の延べ宿泊者数は、5,500万人泊で、前年同月比+1.4%であった。
- うち外国人延べ宿泊者数は606万人泊で、前年同月比+60.3%であった。また、延べ宿泊者全体に占める外国人宿泊者の割合は11.0%であった。
- 国籍(出身地)別で外国人延べ宿泊者数の伸び率をみると中国(前年同月比+124.2%)、香港(同+70.3%)、フィリピン(同+65.8%)、韓国(同+55.6%)等が、大幅に拡大した。
- 日本人延べ宿泊者数は4,894万人泊で、前年同月比で-3.0%であった。
- 平成27年8月の客室稼働率を宿泊施設タイプ別でみると、シティホテル84.9%、ビジネスホテル80.1%、リゾートホテル74.1%の稼働率であった。

注1)平成27年7月(第2次速報)は、平成27年7月分の宿泊旅行統計調査について、9月15日までに回収された有効な調査票(有効回収率:53.3%)を基に推計を行ったものである。したがって、当資料の数値は、8月31日公表の「宿泊旅行統計調査(平成27年7月・第1次速報)」と異なっている点にご留意いただきたい。

注2)平成27年8月(第1次速報)は、平成27年8月分の宿泊旅行統計調査について、9月15日までに回収された有効な調査票(有効回収率:42.9%)を基に推計を行ったものである。したがって、当資料の数値は、10月31日公表予定の「宿泊旅行統計調査(平成27年8月・第2次速報)」で変更となる点にご留意いただきたい。

注3)前年同月比は、確定値との比較である。

※参考:平成27年7月・第1次速報公表時の有効回収率:39.3%

問い合わせ先

観光庁観光戦略課

齋藤(内線 27-102)

観光戦略課調査室 佐藤、青柳

TEL 03-5253-8111(内線 27-214、27-217)

03-5253-8325(直通)

FAX 03-5253-1563

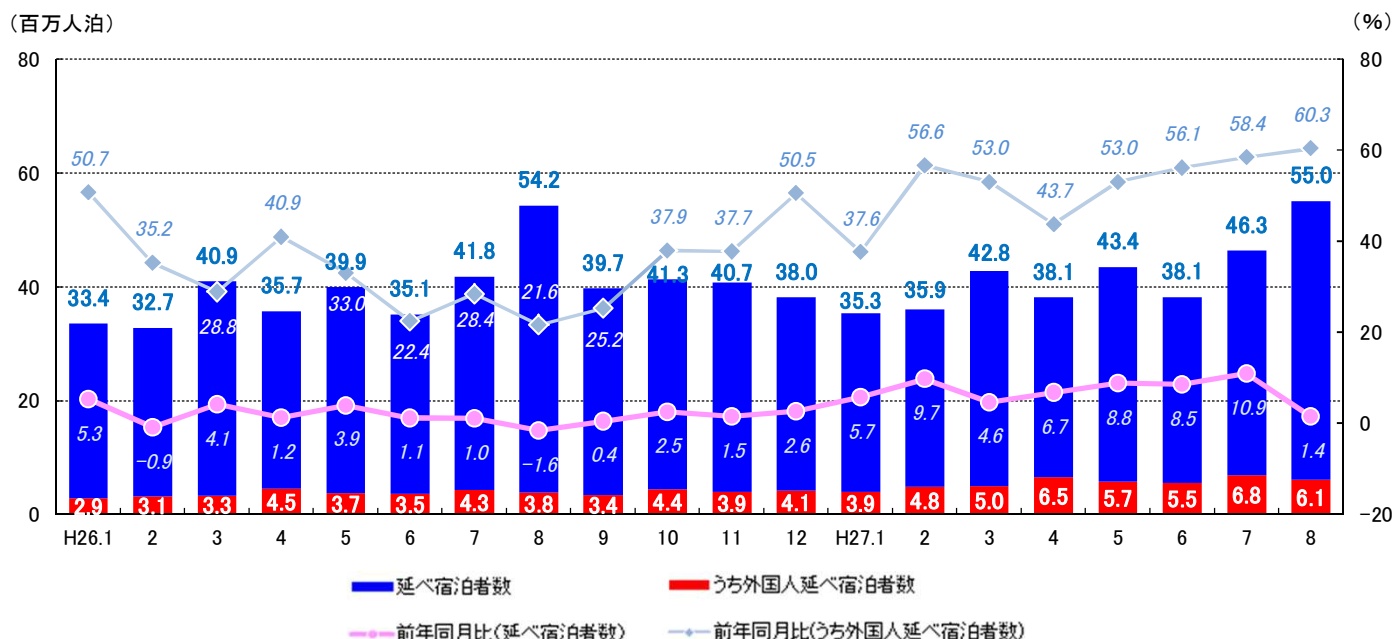
＜参考＞延べ宿泊者数・客室稼働率推移表

○延べ宿泊者数推移表

(単位:人泊、%)

	延べ宿泊者数	うち外国人延べ宿泊者数	
		前年(同月)比	前年(同月)比
平成19年	309,381,780	—	—
平成20年	309,698,710	0.1%	-1.8%
平成21年	301,303,940	-2.7%	-17.8%
平成22年	413,048,930	15.8%	42.2%
平成23年	417,234,450	-2.7%	-34.6%
平成24年	439,495,120	5.3%	42.9%
平成25年	465,893,370	6.0%	27.3%
平成26年	473,501,950	1.6%	33.8%
平成26年	1月	33,447,100	5.3%
	2月	32,747,070	-0.9%
	3月	40,897,640	4.1%
	4月	35,705,590	1.2%
	5月	39,901,790	3.9%
	6月	35,142,960	1.1%
	7月	41,773,170	1.0%
	8月	54,229,010	-1.6%
	9月	39,663,260	0.4%
	10月	41,271,550	2.5%
	11月	40,678,140	1.5%
	12月	38,044,680	2.6%
平成27年	1月	35,346,220	5.7%
	2月	35,925,240	9.7%
	3月	42,793,090	4.6%
	4月	38,094,770	6.7%
	5月	43,412,270	8.8%
	6月	38,134,140	8.5%
	7月	46,322,910	10.9%
	8月	55,004,280	1.4%
	9月		
	10月		
	11月		
	12月		

- ※ 平成22年4月～6月期調査より、調査対象を従業者数9人以下の宿泊施設に拡充している。
この点を踏まえ、平成20年～平成23年における前年比は、従業者数10人以上の宿泊施設の実績をもとに算出している。
- ※ 1)平成19年～平成26年の数値は確定値、2)平成27年1月～7月の数値は第2次速報値、3)平成27年8月の数値は第1次速報値である。



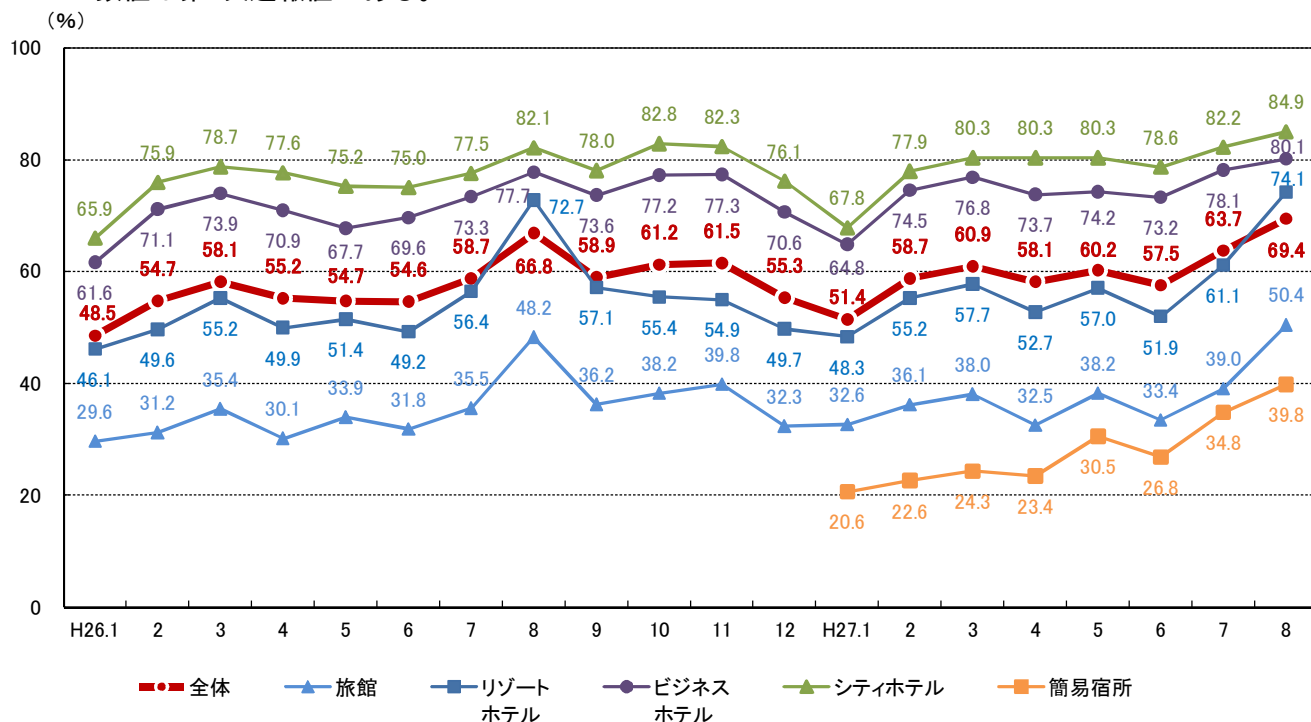
○宿泊施設タイプ別客室稼働率推移表

(単位: %)

		全体	旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティホテル	簡易宿所
平成19年 平成20年 平成21年 平成22年 平成23年 平成24年 平成25年 平成26年	1)						—
							—
		59.7	49.4	53.3	67.2	71.1	—
		64.0	52.9	52.6	68.3	75.7	—
		51.8	34.7	46.8	62.3	67.1	—
		54.8	35.5	48.0	67.3	72.5	—
		55.2	33.4	52.3	69.5	75.7	—
		57.4	35.2	54.0	72.1	77.3	—
平成26年	1月	48.5	29.6	46.1	61.6	65.9	—
	2月	54.7	31.2	49.6	71.1	75.9	—
	3月	58.1	35.4	55.2	73.9	78.7	—
	4月	55.2	30.1	49.9	70.9	77.6	—
	5月	54.7	33.9	51.4	67.7	75.2	—
	6月	54.6	31.8	49.2	69.6	75.0	—
	7月	58.7	35.5	56.4	73.3	77.5	—
	8月	66.8	48.2	72.7	77.7	82.1	—
	9月	58.9	36.2	57.1	73.6	78.0	—
	10月	61.2	38.2	55.4	77.2	82.8	—
	11月	61.5	39.8	54.9	77.3	82.3	—
	12月	55.3	32.3	49.7	70.6	76.1	—
平成27年	1月	51.4	32.6	48.3	64.8	67.8	20.6
	2月	58.7	36.1	55.2	74.5	77.9	22.6
	3月	60.9	38.0	57.7	76.8	80.3	24.3
	4月	58.1	32.5	52.7	73.7	80.3	23.4
	5月	60.2	38.2	57.0	74.2	80.3	30.5
	6月	57.5	33.4	51.9	73.2	78.6	26.8
	7月	63.7	39.0	61.1	78.1	82.2	34.8
	8月	69.4	50.4	74.1	80.1	84.9	39.8
	9月						
	10月						
	11月						
	12月						

※ 平成22年4月～6月期調査より、調査対象を従業者数9人以下の宿泊施設に拡充している。

※ 1) 平成19年～平成26年の数値は確定値、2) 平成27年1月～7月の数値は第2次速報値、3) 平成27年8月の数値は第1次速報値である。



～調査結果概要～

- 平成27年7月の延べ宿泊者数は、4,632万人泊（前年同月比+10.9%）で、うち外国人延べ宿泊者数は682万人泊（前年同月比+58.4%）。延べ宿泊者全体に占める外国人宿泊者の割合は14.7%。
- 都道府県別延べ宿泊者数上位3都道府県は、前年同月と同一である。

1. 都道府県別延べ宿泊者数

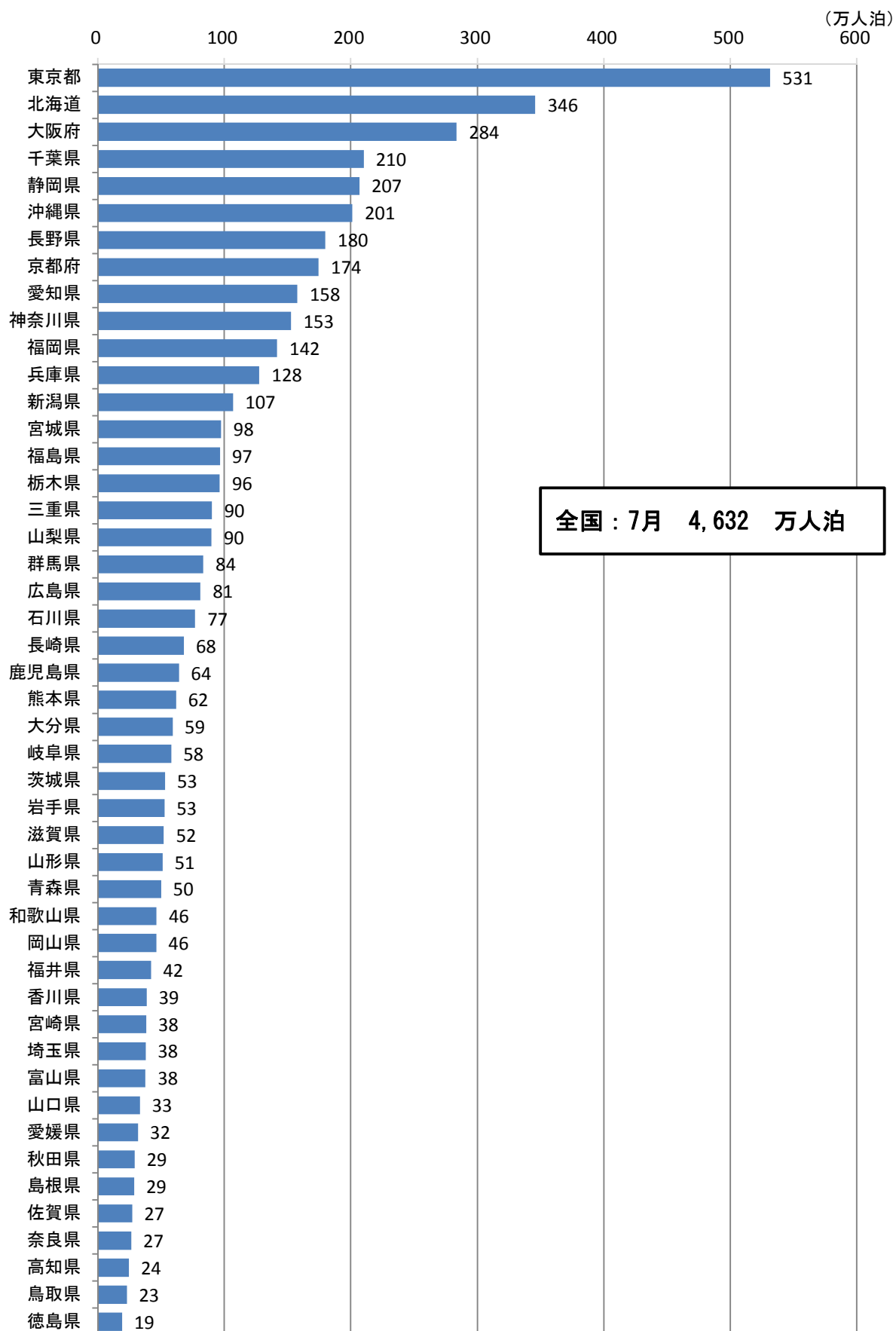
①都道府県別延べ宿泊者数（平成27年7月（第2次速報））と前年同月比

（単位：人泊）

施設所在地	延べ宿泊者数	前年同月比
全国	46,322,910	10.9%
北海道	3,456,460	4.5%
青森県	500,280	12.6%
岩手県	526,060	3.9%
宮城県	975,170	5.9%
秋田県	291,900	-15.9%
山形県	511,330	-6.9%
福島県	965,880	-4.4%
茨城県	532,300	9.7%
栃木県	964,520	10.3%
群馬県	835,490	20.0%
埼玉県	377,810	10.3%
千葉県	2,101,530	12.0%
東京都	5,314,620	12.8%
神奈川県	1,527,550	-8.1%
新潟県	1,069,380	20.1%
富山県	376,500	25.9%
石川県	770,290	30.2%
福井県	419,320	18.9%
山梨県	898,510	12.0%
長野県	1,799,310	7.8%
岐阜県	579,940	22.0%
静岡県	2,068,310	15.7%
愛知県	1,578,650	20.5%
三重県	903,400	24.2%
滋賀県	521,100	31.3%
京都府	1,744,390	36.5%
大阪府	2,835,130	18.4%
兵庫県	1,276,940	7.9%
奈良県	265,220	47.7%
和歌山県	464,580	10.7%
鳥取県	230,010	-5.1%
島根県	285,970	6.2%
岡山県	462,060	0.7%
広島県	812,080	10.4%
山口県	332,100	-10.8%
徳島県	191,060	-32.6%
香川県	385,840	23.7%
愛媛県	315,950	0.3%
高知県	244,900	-6.9%
福岡県	1,417,530	8.8%
佐賀県	272,660	22.8%
長崎県	678,200	19.5%
熊本県	617,360	16.3%
大分県	590,430	29.9%
宮崎県	382,170	41.0%
鹿児島県	641,070	3.2%
沖縄県	2,011,670	-2.2%

※ 前年同月比は、確定値との比較である。

②都道府県別延べ宿泊者数（平成27年7月（第2次速報））



2. 外国人延べ宿泊者数

(1) 都道府県別外国人延べ宿泊者数

○外国人延べ宿泊者数は、682万人泊で、調査開始以来の最高値。調査を開始した平成19年における同時期と比較すると約3倍(※1)となっている。

○三大都市圏と地方部(※2)で外国人延べ宿泊者数の対前年同月比を比較すると、三大都市圏で+55.6%、地方部で+63.3%と、地方部の伸びが三大都市圏の伸びを上回っている。

○都道府県別外国人延べ宿泊者数上位3都道府は、前年同月と同一である。

※1)平成19年7月:206万人泊、平成27年7月:619万人泊。なお、平成19年は従業者数10名以上の施設のみ調査対象としていたため、平成27年7月との比較においては、従業者数10名以上の施設で行っている。

※2)三大都市圏とは、「東京、神奈川、千葉、埼玉、愛知、大阪、京都、兵庫」の8都府県をいう。地方部とは、三大都市圏以外の道県をいう。

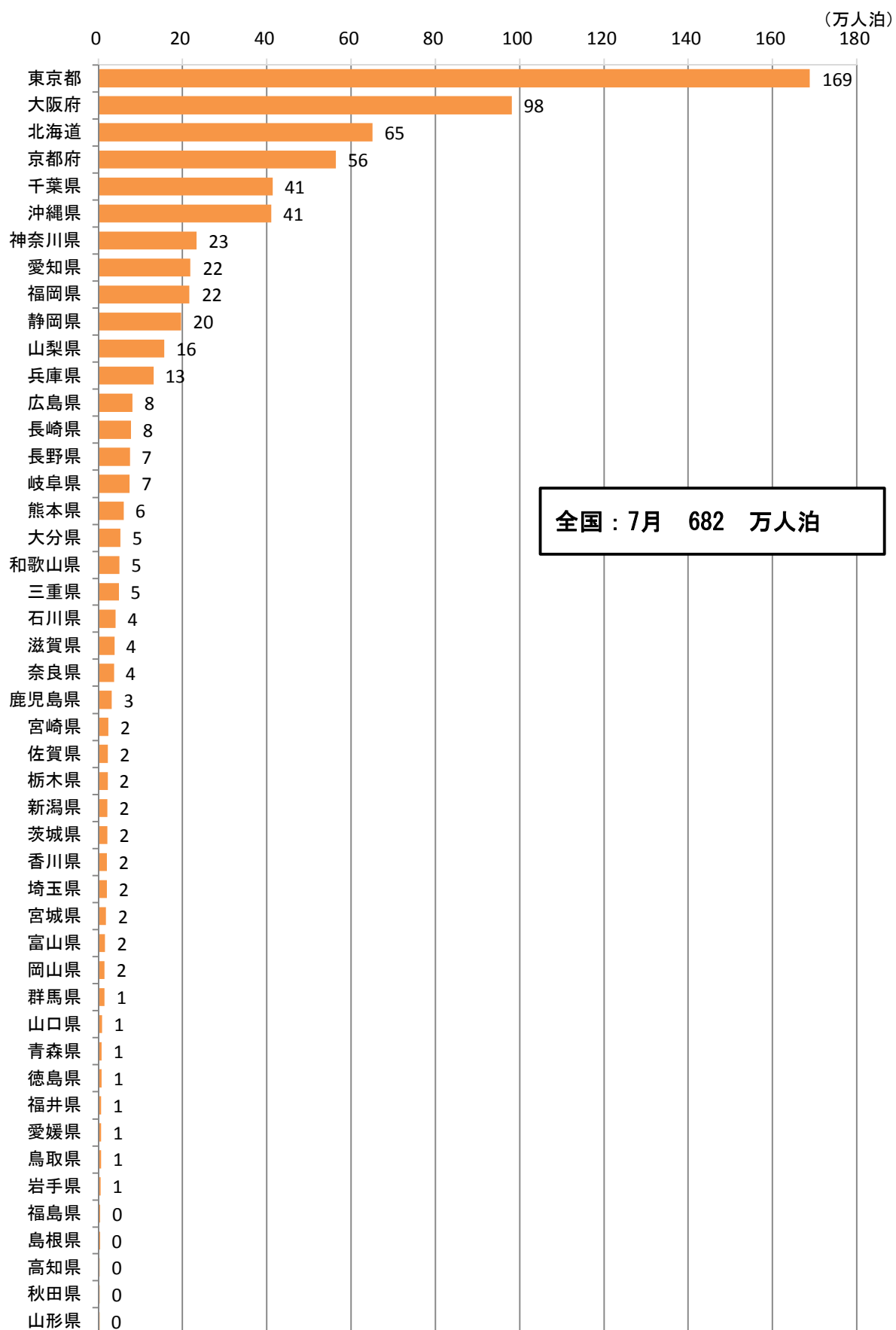
① 都道府県別外国人延べ宿泊者数(平成27年7月(第2次速報))と前年同月比

(単位:人泊)

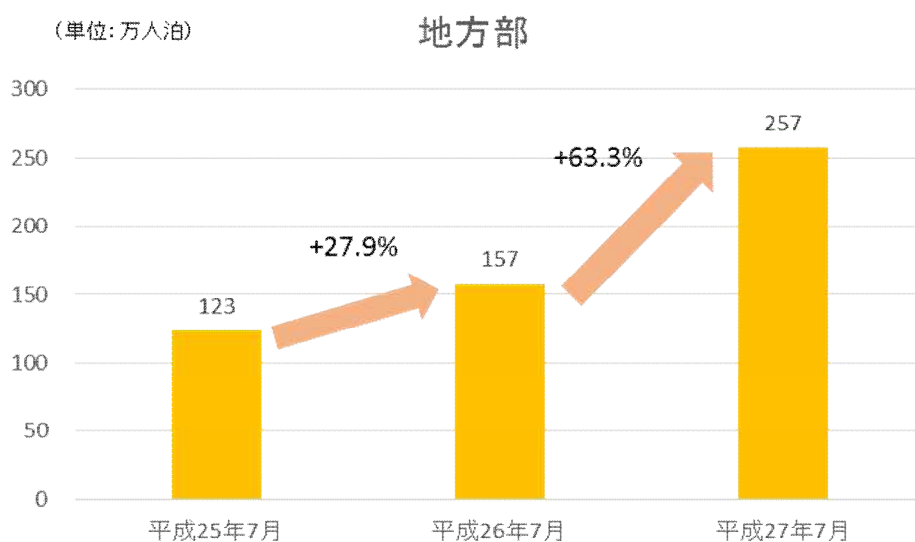
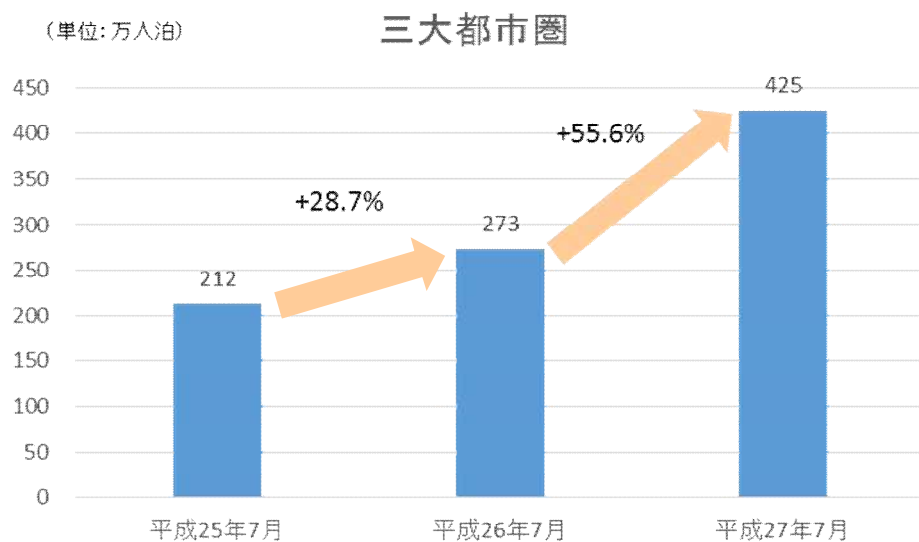
施設所在地	延べ宿泊者数	前年同月比
全国	6,820,340	58.4%
北海道	651,030	26.1%
青森県	8,010	31.3%
岩手県	5,650	44.9%
宮城県	18,670	61.5%
秋田県	3,250	-45.8%
山形県	2,870	4.7%
福島県	4,450	61.8%
茨城県	21,440	170.4%
栃木県	22,370	96.1%
群馬県	14,610	111.4%
埼玉県	20,270	133.3%
千葉県	413,860	49.0%
東京都	1,688,960	38.7%
神奈川県	233,670	68.0%
新潟県	21,990	63.3%
富山県	16,300	70.7%
石川県	40,910	81.3%
福井県	7,110	92.7%
山梨県	156,780	57.8%
長野県	74,920	94.0%
岐阜県	74,520	83.5%
静岡県	196,670	120.7%
愛知県	219,270	60.5%
三重県	48,570	285.8%
滋賀県	38,410	132.5%
京都府	563,650	75.0%
大阪府	980,960	72.4%
兵庫県	131,030	115.9%
奈良県	37,190	147.1%
和歌山県	50,100	115.6%
鳥取県	6,670	14.8%
島根県	3,910	52.1%
岡山県	15,040	23.6%
広島県	81,200	68.9%
山口県	9,440	151.1%
徳島県	7,860	143.3%
香川県	20,610	77.2%
愛媛県	6,930	50.0%
高知県	3,740	55.8%
福岡県	217,030	87.2%
佐賀県	23,030	173.8%
長崎県	77,750	70.7%
熊本県	59,940	59.1%
大分県	52,790	79.1%
宮崎県	24,060	167.9%
鹿児島県	32,240	73.8%
沖縄県	410,610	61.4%

※前年同月比は、確定値との比較である。

②都道府県別外国人延べ宿泊者数(平成27年7月(第2次速報))



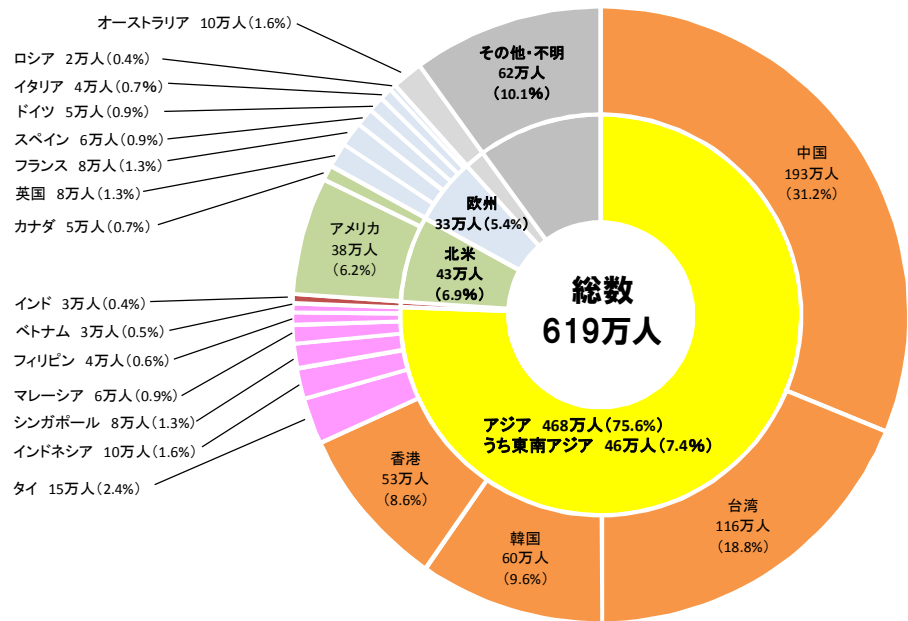
③三大都市圏及び地方部における外国人延べ宿泊者数比較



(2) 国籍(出身地)別外国人延べ宿泊者数

- 平成27年7月の国籍(出身地)別外国人延べ宿泊者数は、第1位が中国、第2位が台湾、第3位が韓国、第4位が香港、第5位がアメリカで、上位5カ国・地域で全体の約7割以上を占める。
- 伸び率でみると、中国(前年同月比+110.6%)、フィリピン(同+66.4%)、インドネシア(同+63.6%)、香港(同+62.3%)、韓国(同+52.5%)等が、大幅に拡大した。

③国籍(出身地)別外国人延べ宿泊者数(平成27年7月(第2次速報))



順位	国籍（出身地）	合計		前年同月比
		（人泊）	シェア	
第1位	中国	1,928,500	31.2%	110.6%
第2位	台湾	1,160,410	18.8%	43.3%
第3位	韓国	595,770	9.6%	52.5%
第4位	香港	534,410	8.6%	62.3%
第5位	アメリカ	383,130	6.2%	26.0%
第6位	タイ	149,840	2.4%	8.1%
第7位	インドネシア	100,030	1.6%	63.6%
第8位	オーストラリア	99,930	1.6%	9.2%
第9位	英国	81,640	1.3%	24.7%
第10位	シンガポール	81,150	1.3%	14.9%
第11位	フランス	77,390	1.3%	7.5%
第12位	マレーシア	58,510	0.9%	11.5%
第13位	スペイン	56,530	0.9%	-
第14位	ドイツ	53,300	0.9%	26.0%
第15位	カナダ	45,630	0.7%	12.0%
第16位	イタリア	41,290	0.7%	-
第17位	フィリピン	36,390	0.6%	66.4%
第18位	ベトナム	30,330	0.5%	47.3%
第19位	インド	27,440	0.4%	30.7%
第20位	ロシア	22,120	0.4%	7.8%
	その他	536,980	8.7%	26.6%
合計		6,188,270	100.0%	53.7%

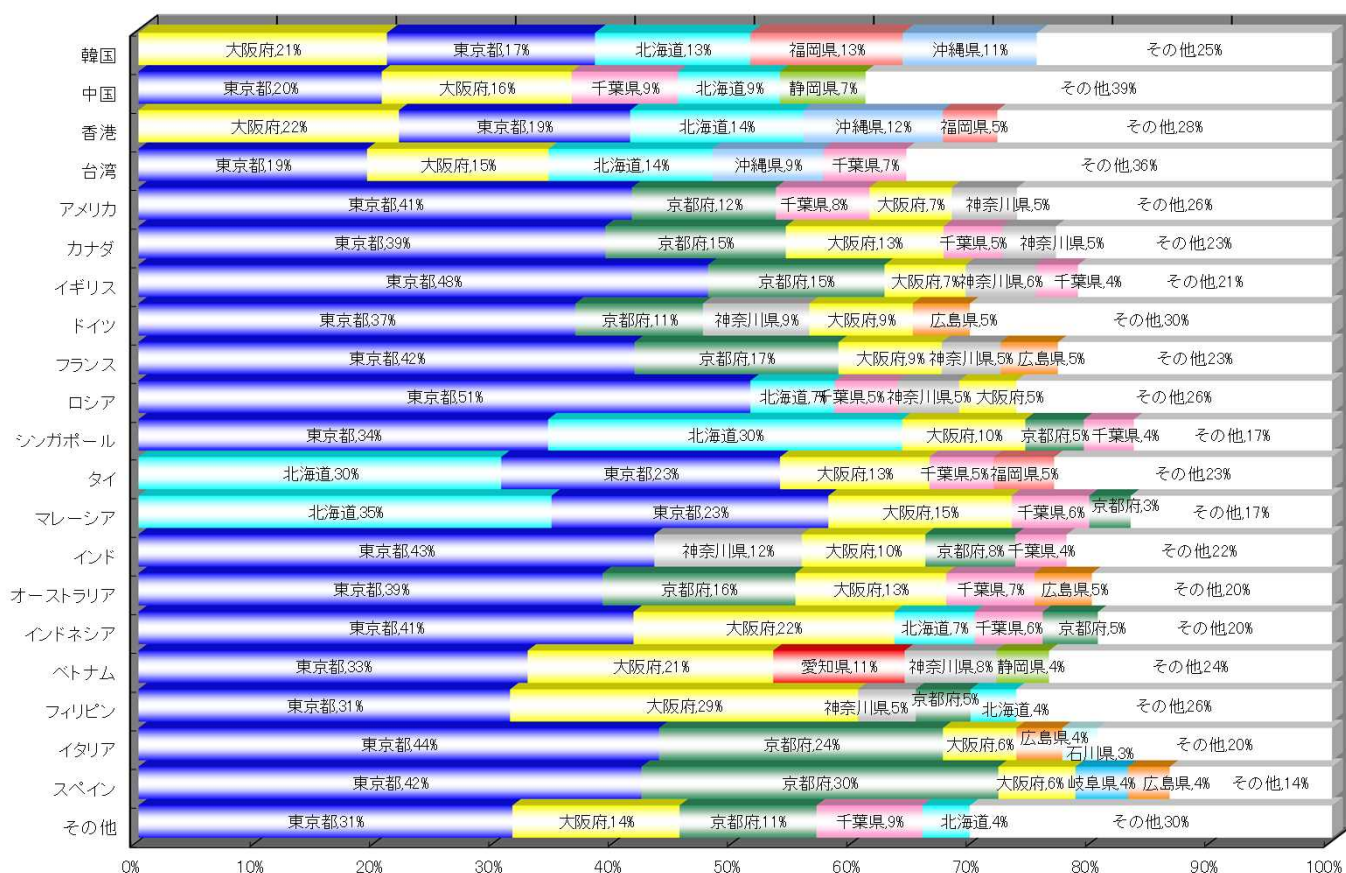
※ 従業者数10人以上の施設に対する調査から作成。

※ 国籍(出身地)別外国人延べ宿泊者数の調査において、以下のとおり調査対象国を追加している。

- ・平成25年第1四半期調査よりインドネシア
- ・平成25年第2四半期調査よりベトナム、フィリピン
- ・平成27年4月分調査よりイタリア、スペイン

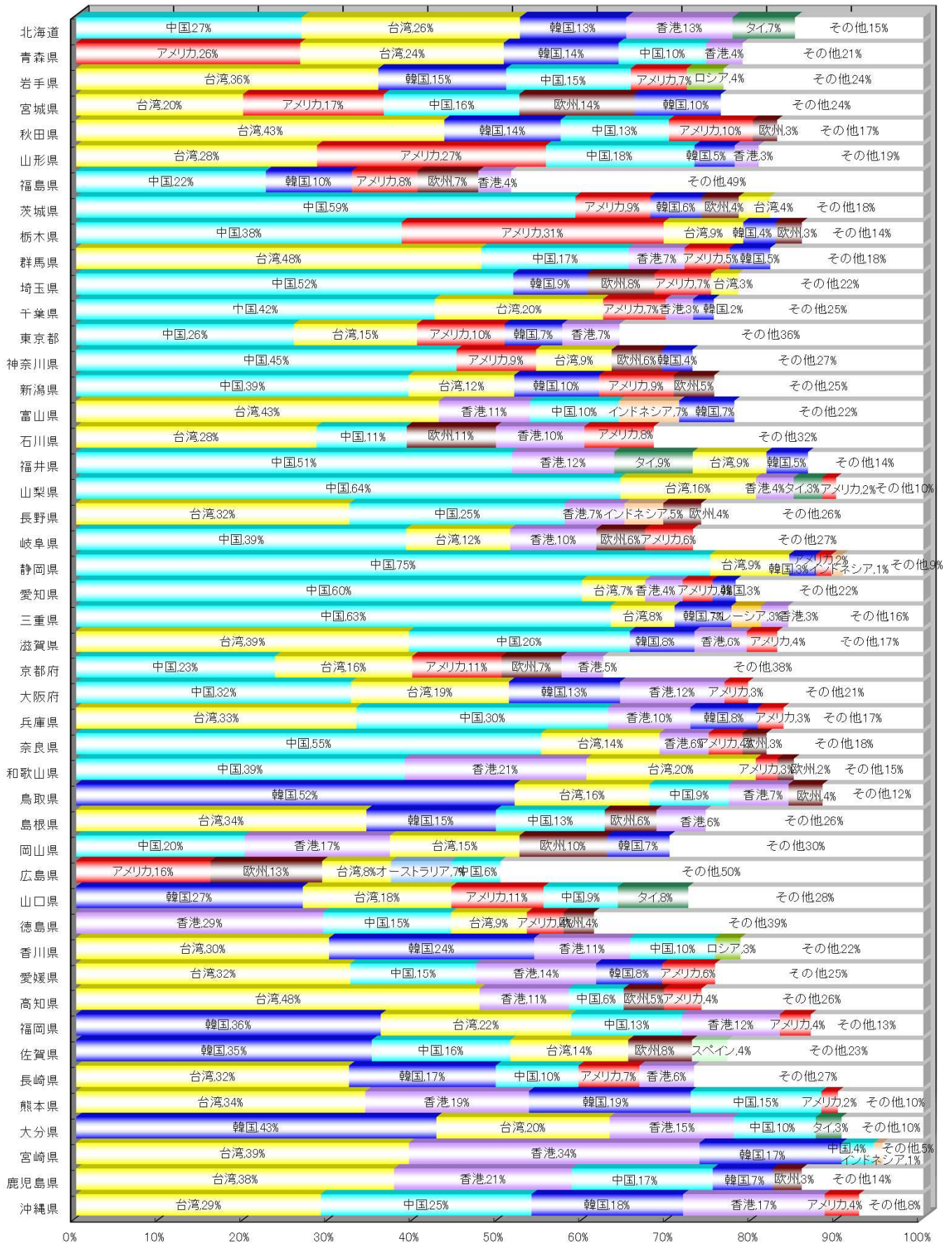
※ 前年同月比は、確定値との比較である。

④国籍(出身地)別、都道府県別外国人延べ宿泊者数構成比(上位5都道府県)
(平成27年7月(第2次速報))



※従業者数10人以上の施設に対する調査から作成

⑤都道府県別、国籍(出身地)別外国人延べ宿泊者数構成比(上位5国籍)
(平成27年7月(第2次速報))



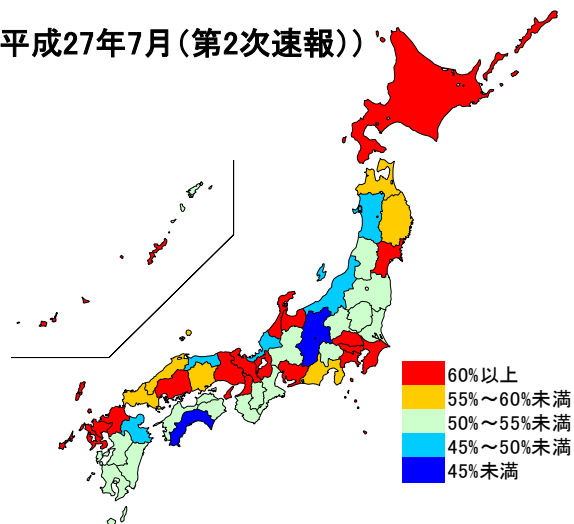
※ 欧州はドイツ・英国・フランスの3カ国
※ 従業者数10人以上の施設に対する調査から作成

3. 客室稼働率

○平成27年7月の客室稼働率を宿泊施設タイプ別でみると、シティホテル82.2%、ビジネスホテル78.1%、リゾートホテル61.1%の稼働率となっており、いずれも7月としては調査開始以来、最も高い稼働率であった。

- 客室稼働率が80%を超えた都道府県については、シティホテル14都道府県(平成26年7月:8都道府県)、ビジネスホテル11都道府県(同:4都府県)であった。

①都道府県別客室稼働率(平成27年7月(第2次速報))



(左:単位: %、右:宿泊施設タイプ別の都道府県順位)

	旅館		リゾートホテル		ビジネスホテル		シティホテル		簡易宿所	
全国	39.0	—	61.1	—	78.1	—	82.2	—	34.8	—
北海道	61.6	2	65.7	9	86.8	4	90.5	1	36.0	15
青森県	48.7	8	54.9	23	69.3	35	66.7	34	16.5	42
岩手県	43.2	12	37.4	45	77.9	13	72.3	27	35.2	16
宮城県	49.7	4	39.5	43	76.5	17	70.5	31	38.2	10
秋田県	34.4	28	42.7	37	65.1	42	70.3	32	23.6	31
山形県	33.6	29	41.5	40	77.5	15	74.0	25	30.2	19
福島県	38.1	20	47.9	32	81.7	10	84.0	8	19.1	37
茨城県	30.3	35	45.7	35	62.7	44	66.2	35	25.5	27
栃木県	40.4	15	57.4	21	68.2	37	64.9	37	20.4	36
群馬県	49.0	6	48.8	31	71.4	29	75.9	20	11.8	46
埼玉県	31.0	32	49.5	28	73.5	24	79.8	15	52.4	5
千葉県	40.2	16	84.8	2	73.8	21	83.1	11	36.3	14
東京都	70.4	1	84.4	3	93.2	1	86.0	4	65.9	1
神奈川県	38.3	19	49.4	29	83.0	6	83.0	12	43.1	8
新潟県	28.4	43	32.9	46	69.1	36	72.8	26	24.9	28
富山県	37.3	21	58.0	19	80.2	11	76.6	18	47.6	6
石川県	49.3	5	53.8	24	82.3	8	83.5	9	40.3	9
福井県	30.4	34	45.9	34	70.3	34	62.3	42	13.1	44
山梨県	48.1	9	61.5	14	73.8	21	74.9	23	27.8	22
長野県	28.3	44	41.3	41	75.0	19	72.2	28	12.8	45
岐阜県	38.6	18	50.2	27	75.6	18	69.3	33	26.9	24
静岡県	38.8	17	57.7	20	74.6	20	79.2	16	31.8	17
愛知県	36.4	23	59.5	16	81.8	9	85.7	5	57.0	4
三重県	29.0	40	53.1	25	70.4	32	71.0	29	6.1	47
滋賀県	35.5	25	66.1	8	77.5	15	74.7	24	27.8	22
京都府	50.4	3	45.5	36	87.2	3	86.1	3	45.5	7
大阪府	46.8	11	95.3	1	90.5	2	89.8	2	63.1	2
兵庫県	31.4	31	56.2	22	85.4	5	84.6	7	31.3	18
奈良県	30.1	36	81.3	5	71.9	27	75.0	22	29.3	21
和歌山県	42.0	13	61.6	13	71.1	31	76.2	19	21.3	33
鳥取県	36.3	24	28.4	47	72.0	26	81.3	14	26.7	25
島根県	30.6	33	49.3	30	78.3	12	64.3	39	36.6	13
岡山県	29.5	38	42.2	39	71.7	28	70.9	30	21.7	32
広島県	35.2	26	58.7	17	77.9	13	82.4	13	29.4	20
山口県	34.7	27	58.2	18	66.4	40	61.2	44	57.6	3
徳島県	30.1	36	51.2	26	70.4	32	64.4	38	16.6	40
香川県	27.2	46	61.7	12	65.5	41	62.2	43	15.7	43
愛媛県	48.8	7	46.8	33	61.0	45	66.1	36	24.5	29
高知県	29.3	39	40.9	42	58.5	47	63.7	41	24.3	30
福岡県	33.2	30	60.2	15	73.6	23	85.6	6	37.8	11
佐賀県	47.9	10	69.9	7	71.3	30	60.7	45	25.8	26
長崎県	40.9	14	78.2	6	72.3	25	75.2	21	17.4	38
熊本県	37.0	22	42.3	38	67.8	38	77.2	17	20.5	34
大分県	29.0	40	62.4	11	63.0	43	64.2	40	20.5	34
宮崎県	29.0	40	65.1	10	60.5	46	55.7	47	16.6	40
鹿児島県	27.8	45	37.9	44	66.9	39	60.6	46	16.8	39
沖縄県	25.5	47	81.8	4	82.4	7	83.2	10	37.8	11

※宿泊施設タイプ別に見たとき、客室稼働率が最も大きかった都道府県を朱書きにしている。
また、客室稼働率が80%を超えている都道府県を赤枠で囲んでいる。

宿泊旅行統計調査の概要

1. 調査対象期間	毎月(1ヶ月間)
2. 調査施設	全国のホテル、旅館、簡易宿所、会社・団体の宿泊所などの 全宿泊施設 : 49,984施設 調査施設数 : ・平成27年7月(第2次速報) 17,596施設 従業者数10名以上 10,295施設 従業者数10名未満 7,301施設 ・平成27年8月(第1次速報) 17,596施設 従業者数10名以上 10,295施設 従業者数10名未満 7,301施設 有効回収率: ・平成27年7月(第2次速報) 53.3%(全体) 従業者数10名以上 63.8% 従業者数10名未満 38.6% ・平成27年8月(第1次速報) 42.9%(全体) 従業者数10名以上 50.3% 従業者数10名未満 32.3%

宿泊旅行統計調査の活用における留意点

○当資料の数値は暫定値であるため、確定値において数値が変更します。

○平成22年第2四半期(4～6月調査)から、従業者数10人未満の施設も調査対象となり、その際に母集団数に差異が生じております。調査結果をご活用の際は以下の点にご留意下さい。

● 母集団施設数について

- ・平成21年(確定値)第1四半期:従業者数10人以上の施設(約1万施設)
- ・平成22年(確定値)第1四半期以降:従業者数10人以上の施設(約1.2万施設)

※従業者数10人以上の施設でも、平成21年確定値と平成22年確定値の母集団数には差があります。比較する際には、第1表をご確認頂く等、ご注意下さい。

調査対象拡充の概要

1. 平成22年第1四半期以前の調査

(1) 調査対象施設

平成16年度事業所・企業データベース(総務省)を基に、国土交通省観光庁で補正を加えた名簿から抽出した、全国の従業者数10人以上のホテル、旅館、簡易宿所の宿泊施設

(2) 集計結果

全国の従業者数10人以上の宿泊施設における延べ宿泊者数等の推計値

2. 平成22年第2四半期以降の調査

(1) 調査対象施設

統計法第27条に規定する事業所母集団データベース(総務省)を基に、国土交通省観光庁で補正を加えた名簿から抽出した、全国のホテル、旅館、簡易宿所、会社・団体の宿泊所などの宿泊施設

調査施設については、従業者数に応じて以下のとおり

- 従業者数10人以上の事業所 : 全数(悉皆)調査
- 従業者数5人～9人の事業所 : 1/3を無作為に抽出してサンプル調査
- 従業者数0人～4人の事業所 : 1/9を無作為に抽出してサンプル調査

(2) 集計結果

全国のすべての宿泊施設における延べ宿泊者数等の推計値

● 宿泊旅行統計調査の詳細データについて

＜宿泊旅行統計調査＞の詳細データについては、下記ホームページに掲載しています。

国土交通省観光庁ホームページ
<http://www.mlit.go.jp/kankocho/>

観光庁

統計情報・白書

統計情報

宿泊旅行統計調査

(宿泊旅行統計ホームページ)

平成27年度の「旅行・観光消費動向調査」「宿泊旅行統計調査」「訪日外国人消費動向調査」の公表予定日は以下の通りです。

【平成27年】

調査名			対象期間	公表日程	
旅行・観光消費動向調査 (翌々月末)	速報		平成27年1-3月分	済	
	速報		" 4-6月分	平成27年 8月31日	
	速報		" 7-9月分	" 11月30日	
	速報		" 10-12月分	平成28年2月29日	
	年次確報		平成27年分	" 6月30日	
宿泊旅行統計調査 (1次:翌月末 2次:翌々月末)	1次	2次	平成27年1-3月分	済	済
	1次	2次	" 4月	済	済
	1次	2次	" 5月	済	済
	1次	2次	" 6月	済	" 8月31日
	1次	2次	" 7月	" 8月31日	" 9月30日
	1次	2次	" 8月	" 9月30日	" 10月30日
	1次	2次	" 9月	" 10月30日	" 11月30日
	1次	2次	" 10月	" 11月30日	" 12月25日
	1次	2次	" 11月	" 12月25日	平成28年1月29日
	1次	2次	" 12月	平成28年1月29日	" 2月29日
	年次速報		平成27年分	平成28年2月29日	
	年次確報		"	" 6月30日	
訪日外国人消費動向 調査(翌月末)	速報		平成27年1-3月分	済	
	速報		" 4-6月分	済	
	速報		" 7-9月分	" 10月30日	
	速報		" 10-12月分	平成28年1月20日頃 ※訪日外客数発表日と同日	
	年次速報		平成27年分	" 1月20日頃 ※訪日外客数発表日と同日	
	年次確報		"	平成28年3月28日	